

平成27年度 資格スクール大栄  
第141回日商簿記検定試験 模範解答

# 1 級 ①

## 商 業 簿 記

### 決 算 整 理 後 残 高 試 算 表

平成×4年3月31日

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現 金 預 金	18,667	支 払 手 形	1,760
売 掛 金	3,800	買 掛 金	6,226
未 収 金	5,550	未 払 費 用	1,517
繰 越 商 品	○ 89,640	短 期 借 入 金	10,000
前 払 費 用	3,069	貸 倒 引 当 金	276
未 収 収 益	1,228	建 物 減 価 償 却 累 計 額	○ 90,000
建 物	200,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	○ 19,257
備 品	24,000	機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	○ 90,621
機 械 装 置	○ 150,752	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	○ 1,865
土 地	600,000	社 債	○ 197,205
リ ー ス 資 産	5,601	リ ー ス 債 務	○ 4,713
長 期 貸 付 金	25,000	資 産 除 去 債 務	848
投 資 有 価 証 券	○ 60,353	リ コ ー ス 義 務	90
関 連 会 社 株 式	27,500	資 本 金	640,000
金 利 スワップ 資 産	600	資 本 準 備 金	29,000
買 戻 権	150	利 益 準 備 金	22,050
回収サービス業務資産	○ 98	任 意 積 立 金	8,000
仕 入	1,105,020	繰 越 利 益 剰 余 金	4,593
棚 卸 減 耗 損	1,100	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	○ 600
商 品 評 価 損	1,800	売 上	○ 1,415,570
販 売 費	○ 65,072	有 価 証 券 利 息	○ 1,492
一 般 管 理 費	○ 62,966	受 取 利 息	○ 1,590
減 価 償 却 費	40,451	受 取 配 当 金	1,900
資 産 除 去 債 務 調 整 額	○ 33	為 替 差 損 益	○ 963
貸 倒 引 当 金 繰 入	○ 200	長 期 貸 付 金 売 却 益	○ 108
支 払 利 息	○ 482	貸 倒 引 当 金 戻 入	○ 44
社 債 利 息	○ 8,156		
関 連 会 社 株 式 評 価 損	○ 48,500		
その他有価証券評価差額金	○ 500		
	2,550,288		2,550,288

○1につき1点 合計25点  
(配点は、当学院の予想です)

平成27年度 資格スクール大栄  
第141回日商簿記検定試験 模範解答

# 1 級 ②

## 会 計 学

### 第1問

A群	1	2	3	4
B群	○ e	○ g	○ c	○ d
C群	○ カ	○ エ	○ ウ	○ ク

○1につき1点 合計8点  
(配点は、当学院の予想です)

### 第2問

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
○ 60,000	◎ △40,000	○ 借入金	○ 資本	◎ 18,000

○1につき1点 3点  
◎1につき2点 4点  
(配点は、当学院の予想です)

### 第3問

#### 連 結 損 益 計 算 書

自×3年1月1日 至×3年12月31日

(単位：千円)

売 上 高	( ○ 106,200 )
売 上 原 価	( ○ 56,100 )
売 上 総 利 益	( 50,100 )
販売費及び一般管理費	
販 売 費	( ○ 10,000 )
一 般 管 理 費	( ○ 11,050 )
の れ ん 償 却	( ○ 320 )
営 業 利 益	( 28,730 )
営 業 外 収 益	
受 取 配 当 金	( ○ 920 )
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	( ○ 4,200 )
税金等調整前当期純利益	( 25,420 )
法 人 税 等	( ○ 9,000 )
法人税等調整額	( ○ 45 )
当 期 純 利 益	( 16,495 )
非支配株主に帰属する当期純利益	( ○ 579 )
親会社株主に帰属する当期純利益	( 15,916 )

○1につき1点 合計10点  
(配点は、当学院の予想です)

平成27年度 資格スクール大栄  
第141回日商簿記検定試験 模範解答

# 1 級 ③

## 工業簿記

### 第1問

#### 問1

(単位：万円)

①	(借方)	間接労務費	201	②	(借方)	間 接 経 費	917
③	(貸方)	仕 掛 品	1,300	④	(借方)	直接材料費	2,261
⑤	(借方)	直接労務費	225	⑥	(貸方)	製 品	3,800
⑦		営 業 利 益	909	⑧		税 引 前 利 益	710

#### 問2

(単位：万円)

(借方)		仕 掛 品	100	(貸方)		外注加工賃	100
------	--	-------	-----	------	--	-------	-----

問1 ①～⑥ 各2点 ⑦および⑧ 各1点14点

問2 2点

(配点は、当学院の予想です)

### 第2問

①	A	C	D	Ⓔ			
②	A	Ⓒ	D	E			
③	H	I	Ⓙ	K	L		
④	H	I	J	K	L	Ⓜ	N
⑤	A	B	F	Ⓖ			
⑥	Ⓞ			P			
⑦	H	I	J	Ⓚ	L		
⑧	O			Ⓟ			
⑨	H	I	J	K	L	M	Ⓝ

①～⑨ 各1点 9点

(配点は、当学院の予想です)

平成27年度 資格スクール大栄  
第141回日商簿記検定試験 模範解答

# 1 級 ④

## 原 価 計 算

### 第 1 問

#### 問 1

A 製品	<input type="radio"/> 600	円
B 製品	<input type="radio"/> 650	円
C 製品	<input checked="" type="radio"/> 800	円

#### 問 2

①	<input checked="" type="radio"/> 3,050,000	(円)
②	<input type="radio"/> 800,000	(円)
③	<input type="radio"/> 増加	減少
④	<input type="radio"/> 60,000	(円)
⑤	<input type="radio"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 減少

#### 問 3

A 製品	<input checked="" type="radio"/> 12,000	個
B 製品	<input type="radio"/> 3,000	個

#### 問 4

A 製品	<input checked="" type="radio"/> 11,550,000	円
C 製品	<input type="radio"/> 5,390,000	円

問 5 ☒ 3,140,000 円

問 6 ☒ 10,017 個

### 第 2 問

①	<input type="radio"/> 5.4	(%)
②	<input type="radio"/> 9	(%)
③	<input type="radio"/> 13	(%)
④	<input type="radio"/> 568	(万円)
⑤	<input type="radio"/> 比率よりも金額	金額よりも比率

予想配点 ◎ 1 つにつき 2 点 × 6 個 = 12 点  
○ 1 つにつき 1 点 × 13 個 = 13 点  
(配点は、当学院の予想です)

## 商業簿記 解説

## 1. 貸付金の譲渡

(借方) 未収金	4,950	(貸方) 長期貸付金	4,902
(借方) 買戻権	150	(貸方) リコース義務	90
		(貸方) 長期貸付金売却益	108
(借方) 回収業務資産	98	(借方) 長期貸付金	98

## (1) 消滅部分の時価(正味譲渡対価)

譲渡対価 4,950千円＋買戻権 150千円－リコース義務 90千円＝5,010千円

## (2) 貸付金の帳簿価額の配分

$$\textcircled{1} \text{ 貸付金(消滅部分)} : 5,000 \text{千円} \times \frac{5,010 \text{千円}}{5,010 \text{千円} + 100 \text{千円}} \div 4,902 \text{千円 (千円未満四捨五入)}$$

$$\textcircled{2} \text{ 回収サービス業務資産} : 5,000 \text{千円} \times \frac{100 \text{千円}}{5,010 \text{千円} + 100 \text{千円}} \div 98 \text{千円 (千円未満四捨五入)}$$

## (3) 貸付金売却益

譲渡対価 4,950千円－(貸付金(消滅部分)に対する簿価配分額 4,902千円＋リコース義務 90千円－買戻権150千円)＝108千円

## 2. リース取引

(借方) リース資産	5,601	(貸方) リース債務	5,061
(借方) リース債務	888	(貸方) 支払リース料	1,000
(借方) 支払利息	112		
(借方) 減価償却費	1,865	(貸方) リース資産減価償却累計額	1,865

## (1) 取得原価の算定

$$\begin{aligned} \textcircled{1} \text{ リース料総額の現在価値} : & 1,000 \text{千円} \div (1+0.02) \div 980 \text{千円 (千円未満四捨五入)} \\ & 1,000 \text{千円} \div (1+0.02)^2 \div 961 \text{千円 (千円未満四捨五入)} \\ & 1,000 \text{千円} \div (1+0.02)^3 \div 942 \text{千円 (千円未満四捨五入)} \\ & 1,000 \text{千円} \div (1+0.02)^4 \div 924 \text{千円 (千円未満四捨五入)} \\ & 1,000 \text{千円} \div (1+0.02)^5 \div 906 \text{千円 (千円未満四捨五入)} \\ & 1,000 \text{千円} \div (1+0.02)^6 \div \underline{888 \text{千円 (千円未満四捨五入)}} \\ & \underline{5,601 \text{千円}} \end{aligned}$$

$$\textcircled{2} \text{ 見積現金購入価額} : 5,760 \text{千円}$$

$$\textcircled{3} \text{ } \textcircled{1} < \textcircled{2} \quad \therefore 5,601 \text{千円}$$

## (2) リース料の支払い

支払利息 : 5,601千円 $\times$ 0.02 $\div$ 112千円(千円未満四捨五入)

リース債務 : 1,000千円－112千円＝888千円

## (3) 減価償却費の計算

5,601千円 $\times$ 0.333 $\div$ 1,865千円(千円未満四捨五入)

## 3. 売上原価の算定

## (1) 甲商品

(借方) 仕入	47,160	(貸方) 繰越商品(甲商品)	47,160
(借方) 繰越商品(甲商品)	67,700	(貸方) 仕入	67,700
(借方) 棚卸減耗損	1,100	(借方) 繰越商品(甲商品)	2,900
(借方) 商品評価損	1,800		

棚卸減耗損 : 67,700千円－66,600千円＝1,100千円

商品評価損 : 66,600千円－64,800千円＝1,800千円

## (2) 乙商品

(借方) 売上	34,500	(貸方) 売掛金	34,500
(借方) 仕入	23,800	(貸方) 繰越商品(乙商品)	23,800
(借方) 繰越商品(乙商品)	24,840	(貸方) 仕入	24,840

乙商品の利益率

原価データ (単位: 千円)

売価データ

期首商品		売上原価	
甲 47,160		乙期首 * 18,360	
乙 23,800		甲当期 ( )	
		乙当期 ( )	
当期商品仕入高		期末商品	
1,126,600		甲 67,700	
		乙 ( )	

$$\text{甲 } 862,000 \text{ 千円} \times 1.14 = 982,680 \text{ 千円}$$

$$\text{乙 } 588,070 \text{ 千円} - 27,000 \text{ 千円} - 34,500 \text{ 千円}$$

$$= 526,570 \text{ 千円}$$

$$\text{乙商品 } 34,500 \text{ 千円}$$

$$* 27,000 \text{ 千円} \times \frac{23,800 \text{ 千円}}{35,000 \text{ 千円}} = 18,360 \text{ 千円}$$

$$\text{原価率} : \frac{47,160 \text{ 千円} + 23,800 \text{ 千円} + 1,126,600 \text{ 千円} - 18,360 \text{ 千円} - 67,700 \text{ 千円}}{982,680 \text{ 千円} + 526,570 \text{ 千円} + 34,500 \text{ 千円}} = 0.72$$

$$\text{期末商品の評価額} : 345,000 \text{ 千円} \times 0.72 = 24,840 \text{ 千円}$$

## 4. 貸倒引当金の設定

## (1) 売上債権

$$\text{(借方) 貸倒引当金 } 44 \quad \text{(貸方) 貸倒引当金戻入 } 44$$

$$* (38,300 \text{ 千円} - 34,500 \text{ 千円}) \times 2\% - 120 \text{ 千円} = \triangle 44 \text{ 千円 (戻入)}$$

## (2) 営業外債権

$$\text{(借方) 貸倒引当金繰入 } 200 \quad \text{(貸方) 貸倒引当金 } 200$$

$$* (30,000 \text{ 千円} - 5,000 \text{ 千円}) - (19,000 \text{ 千円} + 5,800 \text{ 千円}) = 200 \text{ 千円 (繰入)}$$

## 5. 固定資産の減価償却

## (1) 建物

$$\text{(借方) 減価償却費 } 6,000 \quad \text{(貸方) 建物減価償却累計額 } 6,000$$

$$* 200,000 \text{ 千円} \times 0.9 \div 30 \text{ 年} = 6,000 \text{ 千円}$$

## (2) 備品(リース資産除く)

$$\text{(借方) 減価償却費 } 2,379 \quad \text{(貸方) 備品減価償却累計額 } 2,379$$

$$* \text{① 調整前減価償却} : (24,000 \text{ 千円} - 16,878 \text{ 千円}) \times 0.333 \approx 2,372 \text{ 千円 (千円未満四捨五入)}$$

$$\text{② 償却保証額} : 24,000 \text{ 千円} \times 0.09911 \approx 2,379 \text{ 千円 (千円未満四捨五入)}$$

$$\text{③ } \text{①} < \text{②} \therefore \text{期首帳簿価額に改定償却率を乗じて減価償却を計算する。}$$

$$(24,000 \text{ 千円} - 16,878 \text{ 千円}) \times 0.334 \approx 2,379 \text{ 千円 (千円未満四捨五入)}$$

## (3) 機械装置

$$\text{(借方) 減価償却費 } 30,207 \quad \text{(貸方) 機械装置減価償却累計額 } 30,207$$

$$\text{(借方) 資産除去債務調整額 } 33 \quad \text{(貸方) 資産除去債務 } 33$$

$$\text{(借方) 資産除去債務 } 283 \quad \text{(貸方) 機械装置 } 283$$

$$\text{減価償却費} : 151,035 \text{ 千円} \div 5 \text{ 年} = 30,207 \text{ 千円}$$

$$\text{資産除去債務調整額(利息費用)} : 1,098 \text{ 千円} \times 3\% \approx 33 \text{ 千円 (千円未満四捨五入)}$$

$$\text{資産除去債務の修正} : (900 \text{ 千円} - 1,200 \text{ 千円}) \div (1 + 0.03)^2 \approx \triangle 283 \text{ 千円 (千円未満四捨五入)}$$

## 6. 有価証券

## (1) A社社債(満期保有目的)

$$\text{(借方) 投資有価証券 } 3,500 \quad \text{(貸方) 有価証券利息 } 42$$

$$\text{(貸方) 為替差益 } 963$$

$$\text{償却額} : 48,000 \text{ ドル} \times 3.9\% - 50,000 \text{ ドル} \times 3.0\% = 372 \text{ ドル}$$

$$372 \text{ ドル} \times 114 \text{ 円} \approx 42 \text{ 千円 (千円未満四捨五入)}$$

$$\text{為替差益} : (48,000 \text{ ドル} + 372 \text{ ドル}) \times 121 \text{ 円} - (4,848 \text{ 千円} + 42 \text{ 千円}) \approx 963 \text{ 千円 (千円未満四捨五入)}$$

## (2) 固定利付国債

(借方)	その他有価証券評価差額金	600	(貸方)	投資有価証券	500
(借方)	金利スワップ資産	600	(借方)	繰延ヘッジ損益	600

時価評価差額：54,500千円－55,000千円＝△500千円

繰延ヘッジ損益：600千円－0千円＝600千円

## (3) C社株式(関連会社)

(借方)	関連会社株式評価損	38,500	(貸方)	関連会社株式	38,500
------	-----------	--------	------	--------	--------

実質価額：110,000千円×25%＝27,500千円＜76,000千円×50%＝38,000千円 ∴減損処理

評価損：76,000千円－37,500千円＝38,500千円

## 7. 社債

(借方)	社債利息	2,756	(貸方)	社債	2,756
(借方)	社債	100,000	(貸方)	仮払金	105,400
(借方)	社債利息	5,400			

当期償却額：294,449千円×2.77%－300,000千円×1.80%≒2,756千円(千円未満四捨五入)

クーポン利子：300,000千円×1.80%＝5,400千円

## 8. 費用収益の見越・繰延べ

(借方)	前払費用	3,069	(貸方)	販売費	1,855
			(貸方)	一般管理費	1,214
(借方)	販売費	1,517	(貸方)	未払費用	1,517
(借方)	未収収益	1,228	(貸方)	受取利息	1,228

# 会計学 解説

## 第1問

1. 取替法は、取替資産に対して、減価償却の代わりに部分的取替に要する取替費用を**収益的支出**として処理する費用配分方法をいう。従って、棚卸資産の評価基準として**後入先出法**と同様の効果をが得られる。
2. 退職給付引当金のみに関連する語句は、期待運用収益と過去勤務費用である。
3. スtock・オプションを付与し、これに応じて企業が従業員等から取得するサービスは、その取得に応じて費用として計上し、対応する金額をStock・オプションの権利の行使または失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に**新株予約権**として計上する。ここで各会計期間における費用計上額は、Stock・オプションの**公正な評価額(公正価値)**のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的方法に基づき当期に発生したと認められる額である。
4. 期末に保有する自己株式は、取得原価をもって純資産の部の**株主資本**の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示する。  
自己株式の処分は株主との間の資本取引と考えられるので、その処分差額は**その他資本剰余金**の増減とする。

## 第2問

- 1 投資有価証券売却益：360,000千円－300,000千円＝60,000千円
- 2 その他の包括利益の増減分析

当期首残高	損益振替額	当期発生額	当期末残高
40,000千円	△60,000千円	20,000千円	—

その他の包括利益：発生20,000－損益60,000千円＝△40,000千円

- 4・5 分離先企業が子会社となる場合(事業分離前に分離元企業が分離先企業の株式を保有していない)  
子会社(分離先企業)に係る分離元企業(親会社)の持分増加額と移転した事業に係る分離元企業の(親会社)の持分減少額との差額は、親会社の持分変動による差額とのれんに区別して処理する。

### ① 親会社の持分の変動による差額：K社株式

次のアとイの差額を親会社の持分変動による差額とし、事業分離日の属する事業年度に**資本剰余金**に計上する。

ア. 移転した事業に係る分離元企業(親会社)の持分の減少額(株主資本相当価額×減少持分比率)

イ. 分離元企業(親会社)の事業が移転されたとみなされる額(分離直前の時価×減少持分比率)

∴ 資本剰余金：(360,000千円－320,000千円)×40％＝16,000千円

### ② のれんの計上：乙社株式

次のアとイの差額をのれん(負ののれん)とする。

ア. 分離先企業に対して投資したとみなされる額(投資額×増加持分比率)

イ. 事業分離直前の資本(分離直前の時価×増加持分比率)

∴ のれん：(240,000千円－210,000千円)×60％＝18,000千円



## 第3問

## 1. 減価償却び修正

(借方) 一般管理費	50	(貸方) 建物	50
(借方) 繰延税金負債	15	(貸方) 法人税等調整額	15
(借方) 非支配株主持分当期変動額	7	(貸方) 非支配株主に帰属する当期純利益	7

減価償却費：600千円÷12年＝50千円

税効果：50千円×30%＝15千円

非支配株主への配分額：(50千円－15千円)×20%＝7千円

## 2. 当期純利益の非支配株主への配分

(借方) 非支配株主に帰属する当期純利益	600	(貸方) 非支配株主持分当期変動額	600
----------------------	-----	-------------------	-----

非支配株主への配分額：3,000千円(S社個別P/L)×20%＝600千円

## 3. のれんの償却額

(借方) のれん償却額	320	(貸方) のれん	320
-------------	-----	----------	-----

のれん償却額：3,200千円÷10年＝320千円

## 4. P社とS社間の取引

## (1) 商品売買(アップ・ストリーム)

## ① 内部取引の相殺消去

(借方) 売上高	6,000	(貸方) 売上原価	6,000
----------	-------	-----------	-------

## ② 期首商品棚卸高の未実現利益の相殺消去(アップ・ストリーム)

(借方) 利益剰余金当期首残高	140	(貸方) 売上原価	200
-----------------	-----	-----------	-----

(借方) 法人税等調整額	60		
--------------	----	--	--

(借方) 非支配株主に帰属する当期純利益	28	(貸方) 非支配株主持分当期変動額	28
----------------------	----	-------------------	----

税効果：200千円×30%＝60千円

非支配株主への配分額：(200千円－60千円)×20%＝28千円

## ③ 期末商品棚卸高の未実現利益の相殺消去(アップ・ストリーム)

(借方) 売上原価	300	(貸方) 商品	300
-----------	-----	---------	-----

(借方) 繰延税金資産	90	(貸方) 法人税等調整額	90
-------------	----	--------------	----

(借方) 非支配株主持分当期変動額	42	(貸方) 非支配株主に帰属する当期純利益	42
-------------------	----	----------------------	----

税効果：300千円×30%＝90千円

非支配株主への配分額：(300千円－90千円)×20%＝42千円

## (2) 貸付金利息

(借方) 受取利息	800	(貸方) 支払利息	800
-----------	-----	-----------	-----

## (3) 配当金

## 5. 利益剰余金の配当の処理

(借方) 受取配当金	720	(貸方) 剰余金の配当	900
------------	-----	-------------	-----

(借方) 非支配株主持分当期変動額	180		
-------------------	-----	--	--

受取配当金：900千円×80%＝720千円

非支配株主への配分額：900千円×20%＝180千円

## 工業簿記 解説

## 第1問

## 問1

直接材料費：1 素材費 2,261 万円  $(40 + 2,220 + 40 - 39)$  (④の解答)

直接労務費：6 直接工間接賃金 225 万円 (⑤の解答)

直接経費：19 外注加工賃 100 万円

間接材料費：2 補修用鋼材費 95 万円  $(15 + 90 - 10)$  + 7 製造用切削油等 21 万円  
+ 13 測定器具等 60 万円 + 16 工場の机等 17 万円 = 193 万円

間接労務費：3 修理工賃金 95 万円 + 6 直接工間接賃金 28 万円  $(17 + 3 + 8)$   
+ 8 工場倉庫係の賃金 15 万円 + 10 製造関係の事務職員給料 25 万円  
+ 20 工場技術職員の給料 38 万円 = 201 万円 (①の解答)

賃率差異：予定配賦額 253 万円  $(225 + 28)$  - 実際発生額 245 万円  $(240 + 65 - 60)$   
= 8 万円 (貸方差異)

間接経費：1 棚卸減耗費 2 万円  $(39 - 37)$  + 4 工場固定資産税 5 万円 + 5 工員募集費  
4 万円 + 15 工員の福利施設負担額 32 万円 + 18 工員のための茶道講師料等 40 万円 + 25 工員訓練費  
10 万円 + 31 工場電力料等 12 万円 + 35 工場減価償却費 812 万円  $(902 - 90)$   
= 917 万円 (②の解答)

製造間接費実際発生額：間接材料費 193 万円 + 間接労務費 201 万円 + 間接経費 917 万円  
= 1,311 万円

製造間接費配賦額：1,311 万円 + 9 予算差異 (貸方差異) 4 万円 - 21 操業度差異 (借方差異) 15 万円 = 1,300 万円 (③の解答)

完成品原価：39 月初有高 34 万円 + 直接材料費 2,261 万円 + 直接労務費 225 万円  
+ 直接経費 100 万円 + 製造間接費配賦額 1,300 万円 - 23 異常仕損費 81 万円 - 39 月末有高 39 万円  
= 3,800 万円 (⑥の解答)

売上原価：製品原価 3,820 万円  $(24 \text{ 月初有高 } 65 + \text{完成 } 3,800 - \text{月末有高 } 45)$  - 賃率差異 8 万円 - 9 予算差異 4 万円 + 21 操業度差異 15 万円 = 3,823 万円

販売費及び一般管理費：11 本社企画室費 2 万円 + 12 基礎研究費 15 万円 + 14 社長秘書室  
費 15 万円 + 17 広告宣伝費 60 万円 + 26 本社役員給料 300 万円 + 27 本社役員賞与 500 万円 + 28 出荷運送費 9 万円 + 30 営業所長  
給料 19 万円 + 32 本社事務員給料 18 万円 + 33 販売員給料 15 万円 + 38 本社等の減価償却費など 20 万円 = 973 万円

売上高：34 売上高 5,705 万円

営業利益：売上高 5,705 万円 - 売上原価 3,823 万円 - 販売費及び一般管理費 973 万円  
= 909 万円 (⑦の解答)

営業外収益：29 受取利息 2 万円

営業外費用・特別損失：23 異常仕損費 81 万円 + 35 長期休止設備の減価償却費 90 万円  
+ 36 除却費 30 万円 = 201 万円

税引前利益：営業利益 909 万円 + 営業外収益 2 万円 - 営業外費用・特別損失 201 万円  
= 710 万円 (⑧の解答)

## 問2 解答参照

## 第2問 解答参照

## 原価計算 解説

## 第1問

## 問1

A製品：販売価格 1,000－（直接材料費 200＋変動加工費 150＋変動販売費 50）＝600 円

B製品：販売価格 1,200－（A製品の変動製造原価 350＋直接材料費 80＋変動加工費 30＋変動販売費 90）＝650 円

C製品：販売価格 1,400－（A製品の変動製造原価 350＋直接材料費 100＋変動加工費 40＋変動販売費 110）＝800 円

## 問2

A製品を 16,000 個、B製品 4,000 個製造・販売した場合の営業利益  
 $@600 \times 16,000 \text{ 個} + @650 \times 4,000 \text{ 個} - \text{加工費 } 6,150,000 - \text{販管費 } 3,000,000$   
 $= 3,050,000 \text{ 円}$  (①の解答)

A製品を 15,000 個、C製品 5,000 個製造・販売した場合の貢献利益  
 $@600 \times 15,000 \text{ 個} + @800 \times 5,000 \text{ 個} = 13,000,000 \text{ 円}$

A製品を 16,000 個、B製品 4,000 個製造・販売した場合の貢献利益  
 $@600 \times 16,000 \text{ 個} + @650 \times 4,000 \text{ 個} = 12,200,000 \text{ 円}$

よって、貢献利益は 800,000 円 (②の解答) 増加 (③の解答) する。

A製品を 15,000 個、C製品 5,000 個製造・販売した場合の営業利益  
 $@600 \times 15,000 \text{ 個} + @800 \times 5,000 \text{ 個} - \text{加工費 } 6,150,000 - \text{販管費 } 3,000,000 - \text{個別固定費 } 860,000 =$   
 $2,990,000 \text{ 円}$

A製品を 16,000 個、B製品 4,000 個製造・販売した場合の営業利益 3,050,000 円

よって、営業利益は 60,000 円 (④の解答) 減少 (⑤の解答) する。

## 問3

損益分岐点売上高：共通固定費 9,150,000 ÷ 貢献利益率  $\frac{@600 \times 4 + @650 \times 1}{@1,000 \times 4 + @1,200 \times 1}$   
 $= 15,600,000 \text{ 円}$

$15,600,000 \div (@1,000 \times 4 + @1,200 \times 1) = 3,000 \text{ セット}$

よって、A製品 12,000 個 B製品 3,000 個

## 問4

損益分岐点売上高：（共通固定費 9,150,000＋個別固定費 860,000）

÷ 貢献利益率  $\frac{@600 \times 3 + @800 \times 1}{@1,000 \times 3 + @1,400 \times 1}$   
 $= 16,940,000 \text{ 円}$

$16,940,000 \div (@1,000 \times 3 + @1,400 \times 1) = 3,850 \text{ セット}$

よって、A製品  $@1,000 \times 3,850 \text{ セット} \times 3 = 11,550,000 \text{ 円}$ 、C製品  $@1,400 \times 3,850 \text{ セット} \times 1 = 5,390,000 \text{ 円}$

## 問5

セグメント・マージン： $@800 \times 5,000 \text{ 個} - 860,000 = 3,140,000 \text{ 円}$

## 問6

損益分岐点販売数量をX個とする以下の式が成立する

$(\text{共通固定費 } 9,150,000 - \text{セグメント・マージン } 3,140,000) \leq @600 \times X \text{ 個}$

これを解くと  $10,016.6 \leq X \text{ 個}$  よって、10,017 個を製造販売すればよい。

## 第2問

現行の管理可能投資利益率：管理可能利益 910 万円÷管理可能投資額 7,000 万円  
＝13% (③の解答)

現行の管理可能残余利益が 532 万円であるから、資本コスト率を X とすると以下の式が成立する。  
管理可能利益 910 万円－管理可能投資額 7,000 万円×X＝532 万円  
これを解くと X＝5.4%となる。(①の解答)

新規投資後の管理可能投資利益率が 12.5%より、新規投資案による追加管理可能利益を X 万円とすると (910 万円＋X 万円) ÷ (7,000 万円＋1,000 万円)＝12.5%が成立する。  
これを解くと X＝90 万円となる。  
よって、新規投資案による追加管理可能利益は 90 万円となる。

新規案の予想利益率：追加管理可能利益 90 万円÷新規投資額 1,000 万円＝9% (②の解答)

新規投資後の残余利益：利益 1,000 万円－投資額 8,000 万円×資本コスト率 5.4%  
＝568 万円 (④の解答)

管理可能残余利益でもって事業部長の業績が測定されるならば、事業部長の関心を比率よりも金額に向けさせることにより、目標整合性が保たれることとなる。(⑤の解答)